

2. 研究プロジェクト

2020 年度研究プロジェクト成果報告

(Ⅰ) 政治・思想とジェンダー

(Ⅱ) 生殖・身体とジェンダー

(Ⅲ) 経済・移動とジェンダー

2020 年度外部資金獲得状況

学会等活動一覧

▶ 2020 年度研究プロジェクト成果報告

学際的、先駆的ジェンダー研究を目指して

ジェンダー研究所は 2015 年以来、グローバル女性リーダー育成研究機構の中核的な研究機関として先端的ジェンダー研究に取り組んできた。その前身であるジェンダー研究センター時代は、21 世紀 COE プログラム『ジェンダー研究のフロンティア』（2003～2007 年度）の成果をはじめとして、優れた業績をあげた。ジェンダー研究所はこの研究成果を継承・発展させるとともに、伝統的な学問分野に縛られない学際的で先駆的なジェンダー研究を志し、引き続き日本のジェンダー研究の発展へ貢献することを目指している。ジェンダー研究所は、アジアにおけるジェンダー研究の拠点を目指し、国際的な共同研究と、その成果発信を積極的に進めており、蓄積された研究成果は広く社会へ還元していく。

3 分野の先端研究領域の発展と国内・国際共同研究をリード

ジェンダー研究所は現在、(Ⅰ) 政治・思想とジェンダー、(Ⅱ) 生殖・身体とジェンダー、(Ⅲ) 経済・移動とジェンダーの 3 つの分野において先端研究を進めている。この 3 分野は、独自性を維持しながら有機的につながったプロジェクトであり、総合的な研究成果を達成することを目的に推進されており、今後も、学内研究員、客員研究員、研究協力員の協力を得ながら、研究成果をあげていきたい。各研究分野における今年の成果として、研究会の実施、IGS セミナー実施、国際シンポジウムの実施、成果出版物の刊行、国際共同研究や国際ネットワークの構築の実施が行われた。今年は新型コロナウイルス感染症の拡大により、アジア工科大学院大学における院生交流など、国際的なネットワーク構築は例年に比べて規模を縮小せざるを得なかったが、オンラインでの取り組みによって最大限の成果をあげることができた。また、研究所メンバーらは論文執筆のほか、オンラインでの学会発表、講演などを活発に行った。個々のプロジェクトの研究成果については、本報告書 17～36 頁を参照していただきたい。

国際シンポジウム、IGS セミナー、研究会の開催と学術雑誌『ジェンダー研究』の刊行

各研究分野における質の高いシンポジウムやセミナーの開催と、『ジェンダー研究』の刊行により、ジェンダー研究の成果発信に力を入れた。

先述のように今年は新型コロナウイルス感染症拡大により、国際シンポジウムやセミナーはすべてオンラインで実施することになった。いずれの企画もオンラインであったことにより、研究者や大学院生、学部生、行政担当者、一般市民など、非常に幅広い層からたくさんの参加者を得ることができた。それぞれの企画は時宜にあったテーマであり、聴衆との議論も活発に行われた。例年以上に研究成果を社会的に還元することができたといえる。

本研究所刊行の学術誌『ジェンダー研究』は「トランスジェンダーが問うてきたこと」のテーマの下で第 23 号を刊行した。第 23 号は、特集論文 4 本と、特別寄稿 2 本、そして投稿論文 5 本、書評 16 本という構成において、2020 年 7 月に発行された（本報告書 108～111 頁参照）。お茶の水女子大学は 2020 年度からトランスジェンダー女性の入学資格を認めたが、この話題はインターネット上にトランス排除の言説を引き起こしもした。第 23 号は「女性」というカテゴリーの自明性を問い直すことに踏み込み、トランスジェンダー（不）可視化をめぐる政治について論じた。この問題は、日本のジェンダー研究にとって非常に重要な局面を示すものであり、お茶の水女子大学ジェンダー研究所が第 23 号を刊行したことの意味は大きいと考える。

2020 年度研究プロジェクト 3 分野別一覧

(Ⅰ) 政治・思想とジェンダー
IGS 研究プロジェクト 「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究
IGS 研究プロジェクト 「東アジアの越境的女性運動」研究
IGS 研究プロジェクト リベラル・フェミニズムの再検討
科学研究費基盤研究 B (課題番号: 18H00817) 女性の政治参画の障壁: 国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査
科学研究費基盤研究 C (課題番号: 19K12604) ジェンダークォータの政治学: 制度化と抵抗
科学研究費基盤研究 C (課題番号: 19K01570) 18 世紀末ブリテンにおける女性論の諸相: 功利主義的フェミニズムの可能性
(Ⅱ) 生殖・身体とジェンダー
IGS 研究プロジェクト 生殖医療とジェンダー
IGS 研究プロジェクト 性と生殖に関する教育と情報提供
科学研究費基盤研究 C (課題番号: 18K00034) 諸外国の配偶子ドナーの匿名性と出生者の知る権利の対立への対処に関する研究
(Ⅲ) 経済・移動とジェンダー
IGS 研究プロジェクト 資本と身体ジェンダー分析: 資本機能の変化と『放逐』される人々
IGS 研究プロジェクト 国際労働力移動のジェンダー分析
科学研究費基盤研究 A (課題番号: 19H00607) 移民受入れ国-送出し国の政策相互連関: 国際社会学からの比較研究
科学研究費基盤研究 B (課題番号: 20H01468) 新興アジアにおける IT-BPO の国際分業の成立とジェンダー
科学研究費基盤研究 B (課題番号: 19H01578) 再生産領域の国際性別分業における日本の家事・ケア労働者の歴史的系譜と連帯
科学研究費基盤研究 C (課題番号: 19K12603) 香港における移住女性の再生産労働力配置: 「グローバル・シティ」のジェンダー分析
科学研究費基盤研究 C (課題番号: 17K02067) 現代インドネシアにおける「移住・家事労働者」の変容

(I) 政治・思想とジェンダー

「政治・思想とジェンダー」研究では、東アジア地域における民主主義の有り様と政治代表性の関係について国際比較研究を行う他、国境を越えて連帯する女性運動、及びイギリスの自由主義フェミニズム思想の発祥について考察する。国家、市民社会、思想という異なる次元からジェンダー秩序に基づく既成権力の在り方を明らかにするとともに、それに対抗する思想や運動を総合的に研究する。

2020 年度は、コロナ禍により研究活動に多少の支障が生じたが、後期からはオンラインツールを利用した新しい形態の研究会やセミナーを試みたほか、論文執筆に集中し、成果物も刊行した。

政治・思想とジェンダー 研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究

【研究担当】 申琪榮 (IGS 教授)

【概要】

東アジア地域はその経済発展の成果により国際的に注目されているが、政治の民主化の道筋は一樣ではない。本研究プロジェクトでは、日本、韓国、台湾の民主主義の有り様と政治代表性の関係について、ジェンダー視点に立脚した国際共同研究により比較分析する。議員を対象としたアンケート調査、政党、議員、市民社会関係者へのインタビューや現地でのフィールドワークを実施するほか、定期的な国際シンポジウムや研究集会を開き、研究交流を促進する。東アジア地域において、政治代表性の男性優位性が続くメカニズムを明らかにし、政治制度におけるジェンダー公平性・多様性を実現させる政策も検討する。

2020 年には 3 カ国の議員アンケートの結果を分析した研究論文を研究会メンバーら全員が学術雑誌の特集として掲載することを目指し、2 回オンライン研究会を実施した。また、前年度に始めた東アジアの #MeToo 運動の広がりについての共同研究の成果を *Politics & Gender* に Special Symposium として投稿した。[科研費 C ジェンダークオータの政治学：制度化と抵抗] (本報告書 20 頁参照) の 2 年目において韓国のフィールドワークを計画したが、コロナ禍により海外渡航ができなかったため、集めたデータを分析し、英語論文を執筆して *International Political Science Review* に投稿した。

そのほか、他大学、国内学会において研究成果に対する講義や報告も多数行なった。

【研究内容・成果】

国際研究集会の開催	East Asian Research Network on Gender and Diversity in Political Representation、オンライン開催、2020 年 11 月 13 日、12 月 26 日
シンポジウム登壇 (招待講演)	「韓国フェミニズムの四世代」、一般社団法人生活経済政策研究所主催『社会運動の再生に向けて～韓国の市民・女性・労働運動から学ぶ vol.1：韓国の女性運動活動家が語る #MeToo 運動——いかに韓国女性たちはつながり、たたかったのか？ その戦略と成果は？——』、オンライン開催、2020 年 9 月 24 日
学術雑誌への投稿	“Beyond #WithYou: The New Generation of Feminists and the #MeToo Movement in South Korea.” <i>Politics & Gender</i> (掲載決定、2021 年刊行予定)
学術雑誌への投稿	“It’s Money that Matters in the End: the Impact of Gender-targeted Public Funding on Political Parties and Women Candidates in South Korea.” <i>International Political Science Review</i> (審査中)

政治・思想とジェンダー 研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 B（課題番号：18H00817）

女性の政治参画の障壁：国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査

【研究代表者】三浦まり（上智大学教授）

【研究分担者】申琪榮（IGS 教授）、Noble Gregory（東京大学教授）、
スティール若希（名古屋大学特任准教授）、MCELWAIN KENNETH（東京大学教授）
大山礼子（駒澤大学教授）

【期間】2018～2020 年度

【概要】

女性の政治参画に対する障壁を国会議員および主要政党の都道府県支部への調査を通じて明らかにする。国際的な研究成果に基づいて、とりわけ「政党の候補者リクルートメントと公認決定過程」に焦点をあて、郵送調査と政党関係者へのインタビュー調査を組み合わせ、政治参画に関する男女差、政党差、地方差はどのように見られるかを考察する。

2020 年はイギリスの Sarah Childs ロンドン大学教授を招聘してオンライン国際シンポジウムを開催した。また、新潟県、長野県の自民党県連へのヒアリングを行った（新潟県は 2 回目）。さらに、上智大学にて地方政治や県議会に関する研究会を数回開催した。

国会議員の地元活動を理論化した「Facetime」に関する共著論文を執筆、修正を行った。

【研究内容・成果】

国際シンポジウム企画開催

WondeR (Women and Diversity in East asian political Representation) 2020 Seminar: Sarah Childs ロンドン大学教授のオンライン講演会「Democratic Representation」を企画開催、2020 年 11 月 13 日

研究集会企画開催

「地方議会における女性の参画に関するオンライン研究会」を開催
「ガバナンス」編集長千葉茂明氏発表 「議会改革と女性の政治参画」、2020 年 5 月 25 日

研究集会企画開催

「地方議会における女性の参画に関するオンライン研究会」を開催
清鮎子氏（共同通信記者）発表「女性議員 2 期目の壁」、2021 年 2 月 18 日

科学研究費基盤研究 C（課題番号：19K12604）

ジェンダークォータの政治学：制度化と抵抗

【研究代表者】 申琪榮（IGS 教授）

【期間】 2019～2021 年度

【概要】

本研究は、議会のジェンダー公平な代表性を確保するために導入されたジェンダー・クォータ（女性候補者割当制）の効果と、その制度が女性の政治的代表性に及ぼす影響を韓国の事例により分析するものである。2 年目になる 2020 年度には、ジェンダー・クォータ制度の効果を取りわけ女性議員の政治キャリア及び議会活動を中心に分析することを目指した。しかし、コロナ感染拡大によって海外出張ができなくなり、女性議員に対する聞き取り調査は実施できなかった。その代わりにオンラインデータ収集、1 年目に収集したデータの分析を中心に研究を行った。投稿のために論文執筆にも力を注ぎ *International Political Science Review* に投稿した。

また、海外学会が中止、延期となったため計画通りの国際的な研究交流は進まなかったが、オンラインウェビナー等を通じて研究交流を続けることができた。

【研究内容・成果】

研究交流

WondeR（Women and Diversity in East asian political Representation）のメンバー（Chang-ling Hwang, Wanying Yang, Soohyun Kwon, Jinock Lee, Jackie Steele, Mari Miura）とのオンラインによる国際研究交流、2020 年 11 月 13 日、2020 年 12 月 26 日

学術雑誌への投稿

“It’s Money that Matters in the End: the Impact of Gender-targeted Public Funding on Political Parties and Women Candidates in South Korea.”
International Political Science Review （審査中）

政治・思想とジェンダー 研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

「東アジアの越境的女性運動」研究

【研究担当】 大橋史恵（IGS 准教授）

【概要】

今日の女性運動は、路上や広場、公共交通機関、大学キャンパス、議場、ジャーナリズム、サイバー空間など、さまざまな場で実践され、課題解決に向けた国際的連帯とアクションを生み出している。本研究は東アジアにおけるそのような越境的女性運動の展開について考察するものである。具体的には（1）ILO「家事労働者のためのディーセント・ワークに関する条約」（第 189 号条約）に関連する労働運動、（2）反軍事化をめぐる女性たちの運動、（3）中国の女権主義者たちのトランスローカル／トランスナショナルな運動に目を向ける。

2020 年度は新型コロナウイルス感染の拡大を受け、中国の女権主義者/ソーシャルワーカーの郭晶が武漢でのロックダウンの日々を記録した『武漢封城日記』をはじめとして、ウェブや SNS におけるフェミニストたちの行動の記録をテキストとして研究を進めた。この過程において得られた知見をもとに、6 月にはパンデミックにともなうレイシズムの拡大に警鐘を鳴らす論稿を『f visions』に発表した。10 月にはシンポジウム「開国の前線に立つ女性たち——近代の性売買におけるインターナショナルリティ——」をジェンダー史学会、お茶の水女子大学大橋史恵研究室、明治学院大学国際平和研究所（PRIME）の共催において実施した。

【研究内容・成果】

論文

大橋史恵「これは『武漢のウイルス』か：新型コロナウイルスと『中国人』の排除をめぐる」、アジア女性資料センター『f visions：世界が見えるフェミニスト情報誌』（1），pp.20-22、2020 年 6 月

シンポジウム共催

「開国の前線に立つ女性たち——近代の性売買におけるインターナショナルリティ——」、Zoom ウェビナー、2020 年 10 月 24 日。ジェンダー史学会、お茶の水女子大学大橋史恵研究室、明治学院大学国際平和研究所（PRIME）の共催。当日は司会、登壇者とコメンテーターがお茶の水女子大学国際交流留学生プラザに集合し、ライブで行われる報告及び討論を Zoom で配信した。本研究担当者（大橋）は、シンポジウム全体の企画と進行のサポートにあたった。

政治・思想とジェンダー 研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

リベラル・フェミニズムの再検討

【研究担当】板井広明（IGS 特任講師）

【概要】

本研究プロジェクトの目的は、ベンサムやウルストンクラフト、J.S.ミルといった第1波フェミニズムあるいはリベラル・フェミニズムの思想・運動を再検討することにある。リベラリズムの公私二元論を前提にしたリベラル・フェミニズムは乗り越えの対象でしかないという捉え方が一般的だが、リベラリズムにおいて、「公」に対する「私」の領域は単に個人的自由の空間であると放任されるのではなく、不正義が存在すれば介入が正当化される空間でもあった。本研究では、ベンサムの女性論に関する草稿研究と、J.S.ミルの *The Subjection of Women*, 1869 のテキスト読解と『女性の隷従』新訳の作業を進め、リベラル・フェミニズム再検討の機運を盛り上げることを狙う。

【研究内容・成果】

訳文検討会

隔週でオンライン訳文検討会を開き、J.S.ミル『女性の隷従』第3章の一文一文の原意を汲み取り、当時の社会的背景や他の思想家との関連などをチェックしつつ読み進め、訳文を完成させた。

IGS セミナー開催

IGS セミナーとして、2021 年 1 月 22 日に、「ブリテンにおけるフランス革命論争：パーク vs ウルストンクラフト」を企画・開催した。（本報告書 66 頁参照）

登壇者（報告者（訳者））：後藤浩子（法政大学）、梅垣千尋（青山学院女子短期大学）、清水和子（英語英文学者）

登壇者（討論者）：犬塚元（法政大学）、立川潔（成城大学）

司会：板井広明（お茶の水女子大学 IGS）

政治・思想とジェンダー 研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 C (課題番号: 19K01570)

18 世紀末ブリテンにおける女性論の諸相：功利主義的フェミニズムの可能性

【研究代表者】板井広明 (IGS 特任講師)

【期間】2019～2021 年度

【概要】

本研究は特に J.ベンサム的女性論と家族論を中心に、18～19 世紀の功利主義フェミニズムの諸相を明らかにする。従来看過されがちであった功利主義哲学の論理とフェミニズム思想の関わりを明らかにするために、「最大多数の最大幸福」を標語に社会改革を構想したベンサムが、各人の幸福最大化のために、両性への平等な権利付与、女性に抑圧的な社会に存在する権力関係の改革、期限付き結婚制度の確立を主張するに至った思想形成過程を考察する。このようにしてベンサムの功利主義フェミニズムを『新ベンサム全集』の最新テキストや未公開の草稿から再構成し、19 世紀の多様なフェミニズムに対する功利主義の思想的インパクトを明らかにする。

【研究内容・成果】

著書

ITAI Hiroaki, “Bentham on Self-interest: Institutional Control of Self-interest”, eds, Susumu Egashira, Masanori Taishido, D. Wade Hands, Uskali Maeki *A Genealogy of Self-Interest in Economics*, Springer.2021

著書

板井広明「ジェンダーと平等」,新村聡・田上孝一編著『平等の哲学入門』社会評論社, 2021 年

(Ⅱ) 生殖・身体とジェンダー

日本社会の持続的な発展のためにも、女性の社会進出が期待され、実際に様々な方面で活躍する女性が増えてきている。しかし、まだ日本では女性が職業キャリアと育児を両立できる環境が十分整っていないため、一定のキャリアを築くまで結婚や出産を控える女性は少なくない。その結果、女性の初婚年齢や第一子の出産年齢が高くなり、それに伴って不妊治療を受けるカップルの数も急増している。第三者の精子や卵子を利用した不妊治療や代理出産を求めるカップルも増加傾向にあり、その一方で、障碍のない健康な子どもを産みたいという思いから、出生前検査や着床前診断の需要も高まっている。

2020 年、「生殖・身体とジェンダー」の研究プロジェクト分野では、「生殖医療とジェンダー」「性と生殖に関する教育と情報提供」、科研プロジェクト「諸外国の配偶子ドナーの匿名性と出生者の知る権利の対立への対処に関する研究」の合計3つの研究テーマを設定し、主に生殖・身体とジェンダーに結び付けて、教育や情報提供の問題、出生前検査や着床前診断の問題、そして特に第三者がかかわる生殖医療をめぐる問題に重点を置いてプロジェクトを展開した。そしてこれらの研究テーマについて、新型コロナの影響を受ける中、主にオンラインで、倫理的・社会的側面、ならびにジェンダーの視点から、多くの国内外の研究者と議論や情報を交わし、研究交流を深めた。

生殖・身体とジェンダー 研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

生殖医療とジェンダー

【研究担当】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【概要】

生殖医療は大きく①望まない妊娠や出産を回避するための医療技術（避妊・人工妊娠中絶）、②妊娠・出産を望みながら通常の生殖行為ではそれが叶わない者を支援するための医療技術（不妊治療、生殖補助技術）、③生まれてくる命を選別する医療技術（出生前診断・産み分けなど）の3つに分けることができる。生殖医療の進歩はめざましく、第三者の精子や卵子、代理出産を利用した生殖医療技術の是非について社会や専門家集団の間での検討が不十分なまま、一般社会での利用が広まりつつある。そこで2020年度は、少子高齢化が進行する日本社会の中で、子どもを望みながらもそれが叶わない人々、特にその中でも子どもを産まない女性への社会的圧力と、その一方で様々な理由で障碍のない子どもを望むために需要の高まっている出生前検査や着床前診断に関連する問題に目を向け、研究をすすめた。

【研究内容・成果】

アンソロジープロジェクト参加

ノルウェー科学技術大学（NTNU）ジェンダー研究センターの Guro Korsnes Kristensen 教授と共に、2021 年度に Routledge から出版予定の *Same but Different? Comparative Perspective on Gender Equality and Diversity in Japan and Norway* の中の Chapter 12 “Public Discourses on Fertility and Family Planning in Japan and Norway” を執筆中（本報告書 96～98 頁参照）。

オンライン研究会での報告

国立精神・神経医療研究センター臨床研究支援部研究プロジェクト「筋ジストロフィーの発症前・早期診断および早期治療における倫理的課題の検討」研究会（2021 年 2 月 23 日にオンライン開催）において、希少疾患を持つ女性へのインタビューをベースに、「家族性希少疾患の発症前・早期診断・治療における課題——家族性希少疾患の女性患者の経験を参考に——」というタイトルで、希少疾患を持つ女性が出生前検査や着床前診断をどのようにとらえているかを報告。

生殖・身体とジェンダー 研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

性と生殖に関する教育と情報提供

【研究担当】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【概要】

世界的に子どもへの性教育は不可欠であるという認識が広まり、国連が発表している *International Technical Guidance on Sexuality Education* でも、正確な性教育はリスクある性行動を減少させる効果があると述べられている。日本でも性教育の重要性が認識されるようになってきてはいるが、今なお、性教育の中では女性の産む性としての側面ばかりが強調され、多くの女性が長い年月にわたって経験する月経についての基本的な情報ですら十分に教えられているとはいいがたい。また近年、6 組に 1 組が直面するという不妊の問題についても、成人前に男女問わず教育を通して知っておくべきが、それが足りないために、成人後に不妊についての誤った情報に翻弄され、苦勞する人も少なくない。初婚年齢、第一子の出産年齢が高齢化する日本で、不妊に直面する人が増え、不妊への対処として使われる生殖補助技術の臨床データも専門家たちだけに活用されるものではなくなってきている。こうしたデータの収集・管理、情報開示のありかたや、一般の人たちがそうした情報をどう読み取り、人生の決定の中で活用するかが重要になってきている。本研究プロジェクトではそうした性と生殖に関する教育と情報提供のあり方等について、国外研究者と交流を通して研究に取り組んでいる。また教科書の分担執筆・出版を通して、若い世代への生殖医療に関する教育にも取り組んだ。

【研究内容・成果】

IGS セミナー企画・運営	2020 年 7 月 16 日、「ケアのインフラストラクチャーとしての臨床データ報告：生殖補助技術（ART）の臨床結果登録に対するフェミニストアプローチ」をテーマに、国立台湾大学のチアリン・ウー教授を招いて IGS 国際セミナーをオンラインで開催（本報告書 51 頁参照）。詳細については、IGS Project Series 18「IGS 国際セミナー（生殖領域）報告書」に収録（本報告書 112 頁参照）。
IGS セミナー企画・運営	2020 年 11 月 21 日、「月経教育と女性の生涯の健康」をテーマに、ハワイ大学の Maura Stephens-Chu 講師、湘南鎌倉医療大学の森明子教授を招いて IGS 国際セミナーをオンラインで開催（本報告書 62 頁参照）。詳細については、IGS Project Series 18「IGS 国際セミナー（生殖領域）報告書」に収録（本報告書 112 頁参照）。
教科書分担執筆・出版	「第 2 章 生命の始期をめぐる倫理」有田悦子、足立智孝編、『薬学人のための事例で学ぶ倫理学』南江堂（2020 年 4 月）、pp. 26-45.

生殖・身体とジェンダー 研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 C (課題番号: 18K00034)

諸外国の配偶子ドナーの匿名性と出生者の知る権利の対立への対処に関する研究

【研究代表者】仙波由加里 (IGS 特任リサーチフェロー)

【期間】2018～2020 年度

【概要】

日本の精子提供はこれまで匿名で実施されてきた。近年、卵子提供にも注目が集まる中、ドナーの匿名性の是非について議論される機会がこれまで以上に増えると予測される。本研究は国内での議論に向けて、出生者の出自を知る権利を法で保障する国について、法制定までにどのような議論があったか、および法施行後の状況を明らかにするものである。

【研究内容・成果】

科研プロジェクト関連データの収集	諸外国の提供配偶子での出生者の知る権利を保障する国について文献調査を実施。特にノルウェーの現地メディアのデータ等をノルウェーの研究者から情報提供を受けながら収集
アンソロジープロジェクト参加	ノルウェー科学技術大学 (NTNU) ジェンダー研究センターの Merete Lie 教授と共に、2021 年度に Routledge から出版予定の <i>Same but Different? Comparative Perspective on Gender Equality and Diversity in Japan and Norway</i> の中の Chapter 13 “Assisted Reproduction with Donated Eggs/Sperm in Norway and Japan” を執筆中 (本報告書 96～98 頁参照)。
書籍を共同執筆	スウィンバーン工科大学の Debora Dempsey 准教授と、ラ・トローブ大学の Fiona Kelly 教授が編著者の書籍 <i>Donor-linked families in the digital age: Relatedness and regulation</i> を、Cambridge University Press から 2021 年度に出版予定。編著者を含む、世界中のこの問題に取り組む研究者 15 人 (オーストラリア、イギリス、アメリカ、オランダ、ニュージーランド、中国の大学や研究機関の研究者) との共同執筆書であり、その中の 1 章を担当し、Challenges to donor anonymity in Japan というタイトルで執筆中。
オンラインセミナーでの報告	明治学院大学の柘植あづみ教授が研究代表者をつとめる研究課題「生殖医療技術の利用における選択」(学術振興会科学研究費補助金 (科研費 B:20H01408)) で 2021 年 2 月 11 日に開催されたオンラインセミナーで、テーマ「出自を知る権利をめぐる世界各地の法制度とその運営」を報告。Youtube で録画を配信 (https://www.youtube.com/watch?v=XScj5RKpNQg)。
IGS セミナー企画・運営	2020 年 9 月 9 日、「提供精子・提供卵子による家族づくりとドナーリンキング (血縁者探し)」をテーマに、スウィンバーン工科大学の Debora Dempsey 准教授を招いて IGS 国際セミナーをオンライン開催 (本報告書 55 頁参照)。詳細については IGS Project Series 18 「IGS 国際セミナー (生殖領域) 報告書」に収録 (本報告書 112 頁参照)。

(Ⅲ) 経済・移動とジェンダー

「経済・移動とジェンダー」の研究プロジェクトでは、グローバル化の下での生産領域・再生産領域・金融領域のマクロな変容を見据えつつ、人びとの経済的営為や移動と滞留をめぐる主体的意識といったミクロ次元での変化、ローカルな法秩序や制度、人びとのネットワークといったメゾレベルでの変化がどのように起きているかをジェンダー視点から分析する。

2020 年度は新型コロナウイルスの影響のために海外渡航がかなわず、現地調査を柱とする本研究プロジェクトにとっては難しい 1 年となった。感染拡大のリスクにおいてさまざまな活動に困難が生じた前期は、学術行事を開催することもできなかった。しかしオンラインでの研究活動が軌道に乗り始めて以降は、試行錯誤ながらさまざまなイベントを開催することができた。

9 月には日本フェミニスト経済学会 2020 年度大会の共通論題『「相談支援」という労働——公的ケアの搾取と非正規化』を、基盤研究(B)「新興アジアにおける IT-BPO の国際分業の成立とジェンダー」、基盤研究(C)「香港における移住女性の再生産労働力配置 「グローバル・シティ」のジェンダー分析」の後援において行った。2019 年度の事業報告書に記載されている通り、2020 年 2 月、本プロジェクトメンバーの大橋史恵と平野恵子や、その他 IGS の研究活動とつながりの深い執筆陣による『家事労働の国際社会学——ディーセント・ワークを求めて』(伊藤るり編著、人文書院)が刊行された。これを受け、2020 年 11 月には IGS セミナー「『家事労働の国際社会学』を読む」が開催された。評者として本プロジェクトの足立真理子(お茶の水女子大学名誉教授)と、伊田久美子(大阪府立大学名誉教授)が参加し、活発な議論が行われた。

経済・移動とジェンダー 研究プロジェクト

IGS 研究プロジェクト

資本と身体ジェンダー分析：資本機能の変化と『放逐』される人々

【研究担当】 足立眞理子（IGS 客員研究員）

【メンバー】 大橋史恵（IGS 准教授）、板井広明（IGS 特任講師）

【概要】

本プロジェクト「資本と身体ジェンダー分析：資本機能の変化と『放逐』される人々」は、グローバル金融危機以降の資本の中核機能の変化を分析する。サスキア・サッセンの「放逐 expulsions」概念に着目して、従来の身体断片化や排除／包摂の概念では把握不能な「放逐」の「常態化」をジェンダー分析の視点から行う。

【研究内容・成果】

研究会の開催

フェミニスト視点から政治経済学の重要文献を輪読する研究会を月に1度、非公開で行った。いずれも Zoom による開催であり、メンバーのほか大学院生やポスドク研究者若干名が参加した（2020 年 8 月 25 日、9 月 29 日、10 月 20 日、11 月 17 日、12 月 22 日、1 月 26 日、2 月 16 日、3 月 23 日）。

経済・移動とジェンダー 研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 B（課題番号：20H01468）

新興アジアにおける IT-BPO の国際分業の成立とジェンダー

【研究代表者】堀芳枝（早稲田大学教授）

【研究分担者】大橋史恵（IGS 准教授）、足立真理子（IGS 客員研究員）

小松寛（茨城大学研究員）、落合絵美（岐阜大学特任助教）

【期間】2020～2022 年度

【概要】

本共同研究は、IT-BPO の実証研究と国際比較によって、アジアについての新しい国際政治経済学を構築するものである。具体的には IT-BPO 産業の新国際分業の成立にともなう女性の労働力の再配置と、成長の果実としての中間層の成長と消費、都市化の進展、さらにはこうした経済社会の変容が、各国の民主主義に与える影響を国際比較から検討する。

【研究内容・成果】

シンポジウム企画・登壇

『「相談支援」という労働——公的ケアの搾取と非正規化』（日本フェミニスト経済学会 2020 年度大会共通論題）、基盤研究（B）「新興アジアにおける IT-BPO の国際分業の成立とジェンダー」、基盤研究（C）「香港における移住女性の再生産労働力配置「グローバル・シティ」のジェンダー分析」（研究代表：大橋史恵、本報告書 33 頁参照）後援。Zoom ウェビナー、2020 年 9 月 13 日。コロナ禍において相談支援の重要性がこれまで以上に緊張度をもって受け止められているなか、当シンポジウムには 128 名が参加した。

研究会活動

2 回にわたって研究会をおこなった。1 回目の研究会（2020 年 2 月 17 日）では畢新雨氏（お茶の水女子大学大学院）が研究報告を行った。報告において畢氏は、中国・大連の大学において日本語あるいはソフトウェア開発と日本語の双方を専攻した女子学生たちが、サービス・アウトソーシング産業にどのように配置されているかをインタビュー調査の成果を通じて考察した。2 回目の研究会（3 月 2 日）では須田祐子氏（東京外国語大学）が、国際政治経済学の視点から BPO 産業の動向について解説した。いずれの研究会も非公開であり、Zoom で実施された。参加者は研究会メンバーと大学院生若干名であったが、活発な議論をおこなうことができた。

論文

堀芳枝「フィリピンにおける IT-BPO 産業の成長と女性の働き方の選択」、日本フェミニスト経済学会『経済社会とジェンダー』第 5 巻、pp.3-27. 2020 年

科学研究費基盤研究 B（課題番号：19H01578）

再生産領域の国際性別分業における日本の家事・ケア労働者の歴史的系譜と連帯

【研究代表者】 定松文（恵泉女学園大学教授）

【研究分担者】 小ヶ谷千穂（フェリス女学院大学教授）、大橋史恵（IGS 准教授）

平野恵子（IGS 特任リサーチフェロー）、伊藤るり（津田塾大学教授）

徐阿貴（福岡女子大学准教授）

【期間】 2019～2021 年度

【概要】

本研究は、再生産労働の国際分業が進展する日本において、次の二点に焦点を当て実証的に検討する。第一に歴史的視点からの雇用主—派遣企業—労働者の非対称的な関係、第二に家事・ケア労働者が有する限定的社会関係資本から選択する行為や集合行為による、労働者を取り巻く制度の変容。

【研究内容・成果】

論文

平野恵子, 「なぜジャカルタで家事労働者として働くのか——インドネシアにおける経済成長と元移住家事労働者の選択」『経済社会とジェンダー 日本フェミニスト経済学会誌』第 5 巻、2020 年、pp.29-48.

IGS セミナー企画・運営

「『家事労働の国際社会学』を読む」（2020 年 11 月 15 日、オンライン開催）。伊藤るり氏（津田塾大学）を編著者とする『家事労働の国際社会学——ディーセント・ワークを求めて——』（人文書院）の刊行に合わせ、11 名の執筆者全員が参加し、足立真理子氏（お茶の水女子大学名誉教授・IGS 客員研究員）及び伊田久美子氏（大阪府立大学名誉教授・同大学客員研究員）が講評を行った。（本報告書 59 頁参照）

経済・移動とジェンダー 研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 C (課題番号: 19K12603)

香港における移住女性の再生産労働力配置: 「グローバル・シティ」のジェンダー分析

【研究代表者】大橋史恵 (IGS 准教授)

【期間】2019～2021 年度

【概要】

本研究は、香港社会において異なる移住女性による再生産労働力がどのように配置されてきたかを、中国人家事労働者と外国籍家事労働者およびその雇用主を対象としたオーラル・ヒストリーの聞き取りから明らかにするものである。香港が輸出志向工業化路線から東アジアの金融・貿易サービスの中枢を成す「グローバル・シティ」へと転換した時期は、外国籍の家事労働者の受け入れが拡大していくとともに、主に広東省に出自をもつ中国人女性の労働力配置に変化が生じた時期と重なる。1980 年代末から今日までの香港の社会経済構造の変動において、トランスナショナルにあるいはトランスローカルに移動して家事労働者になった女性たちはどのように受け入れられたのか。異なるケアの担い手たち（移住女性）と受け手たち（雇用主）の「ケアの記憶」を通じて香港の再生産領域の変化をとらえたい。

2020 年度はコロナ禍のために現地での調査が実現できていないが、前年度に行ったアーカイブ調査の分析を進めている。また 2020 年 2 月に人文書院より『家事労働の国際社会学——ディーセント・ワークを求めて——』が刊行されたことを受けて行われた IGS セミナーでは、香港における近年の労働運動の変化を含めて議論を行った。（本報告書 59 頁参照）

【研究内容・成果】

IGS セミナー企画・運営

「『家事労働の国際社会学』を読む」（2020 年 11 月 15 日、オンライン開催）。伊藤るり氏（津田塾大学）を編著者とする『家事労働の国際社会学——ディーセント・ワークを求めて——』（人文書院）の刊行に合わせ、11 名の執筆者全員が参加し、足立眞理子氏（お茶の水女子大学名誉教授・IGS 客員研究員）及び伊田久美子氏（大阪府立大学名誉教授・同大学客員研究員）が講評を行った。（本報告書 59 頁参照）

IGS 研究プロジェクト

国際労働力移動のジェンダー分析

【研究担当】平野恵子（IGS 特任リサーチフェロー）

【概要】

国際労働力移動は、グローバルな政治経済状況や受入国における移民政策のみならず、送出し国の政治、経済、文化といった種々の要因に規定される。本研究では、二つの事例研究から、送出し国からみた国際労働力移動を考える。具体的には、1) 米墨間の労働力移動、2) 2019 年インドネシア選挙（大統領選挙、総選挙）における海外雇用政策の争点化。

【研究内容・成果】

IGS セミナー企画・運営	「米国移民管理レジーム下でのトランスナショナルな社会空間の再編」（2020 年 7 月 25 日、オンライン開催）。米国では、移民規制の厳格化が 1990 年代後半より加速する一方で、特定の条件を満たした移民層を強制送還の対象から除外し、暫定的な就労権を付与する包摂的プログラムも実施されてきた。このような包摂と排除を併せ持つ「移民管理レジーム」によって、移民とその家族が形成するトランスナショナルな社会空間はどのように再編されているのか。米国とメキシコ村落共同体における「道徳的秩序」をめぐる世代とジェンダーの衝突に着目して論じた。（本報告書 53 頁参照）
IGS セミナー企画・運営	「『家事労働の国際社会学』を読む」（2020 年 11 月 15 日、オンライン開催）。伊藤るり氏（津田塾大学）を編著者とする『家事労働の国際社会学——ディーセント・ワークを求めて——』（人文書院）の刊行に合わせ、11 名の執筆者全員が参加し、足立真理子氏（お茶の水女子大学名誉教授・IGS 客員研究員）及び伊田久美子氏（大阪府立大学名誉教授・同大学客員研究員）が講評を行った。（本報告書 59 頁参照）
IGS セミナー企画・運営	Organizing Domestic Workers in Indonesia（2021 年 2 月 6 日、オンライン開催）。インドネシアにおいて家事労働者の組織化を推進してきた Jala PRT のナショナル・コーディネーターである Lita Anggraini 氏より、組織化戦略についての報告をいただき、17 年以上継続審議になっている家事労働者保護法案をめぐる現状について政治学の観点から Ani Widyani Soetjipto 氏に分析いただいた。（本報告書 68 頁参照）
ブックレット刊行	2019 年度開催 IGS セミナー“Gender and Politics in Indonesia: Analysis of 2019 General Election”（講師：Ani Widyani Soetjipto・インドネシア大学教員）における報告論文を翻訳し、「東アジアにおけるジェンダーと政治」booklet series 3 & IGS project series 19 として刊行した。題目：「ジェンダー・選挙・女性の政治的代表性——2019 年インドネシア総選挙に関する分析」（本報告書 112 頁参照）

経済・移動とジェンダー 研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 A（課題番号：19H00607）

移民受入れ国-送出し国の政策相互連関：国際社会学からの比較研究

【研究代表者】小井土彰宏（一橋大学教授）

【研究分担者】伊藤るり（津田塾大学教授）、上林千恵子（法政大学教授）

鈴木江理子（国土舘大学教授）、塩原良和（慶應義塾大学教授）

宣元錫（大阪経済法科大学等研究員）、柄谷利恵子（関西大学教授）

定松文（恵泉女学園大学教授）、園部裕子（香川大学教授）

森千香子（同志社大学教授）、北川将之（神戸女学院大学教授）

毛利さとみ（恵羅さとみ）（成蹊大学研究員）、眞住優助（金沢大学講師）

堀井里子（国際教養大学助教）、平野恵子（IGS 特任リサーチフェロー）

【期間】2019～2021 年度

【概要】

本研究は、移民をめぐる諸問題を、受入れ国および送出し国における諸政策の動的連関が及ぼす影響から考察する。分担者は、インドネシアの海外雇用政策分析を担当している。

2020 年度は、コロナ禍のため現地調査がかなわず、当初の研究計画から大幅な変更を迫られ、オンラインでのアンケート調査、インタビュー調査を実施した。

科学研究費基盤研究 C (課題番号: 17K02067)

現代インドネシアにおける「移住・家事労働者」の変容

【研究代表者】 平野恵子 (IGS 特任リサーチフェロー)

【期間】 2017～2020 年度

【概要】

本研究は、インドネシアにおける「移住・家事労働者」の変容を、移民政策および国内家事労働者の派遣形態の変化から検討する。

本研究の最終年度にあたる 2020 年度は、3 年目までに得られた知見を学会誌にて発表した。また、インドネシア国内家事労働者へのコロナ禍の影響を、グーグルフォームを用いたアンケート調査、そして zoom などオンラインによるインタビュー調査から明らかにし、その分析結果を学会誌に投稿した。

【研究内容・成果】

論文	平野恵子, 「なぜジャカルタで家事労働者として働くのか——インドネシアにおける経済成長と元移住家事労働者の選択」『経済社会とジェンダー 日本フェミニスト経済学会誌』第 5 巻、2020 年、pp. 29-48.
研究会ディスカッサント	平野恵子, 「Masako Ishii, Naomi Hosoda eds., 2019, Asian Migrant Workers in the Arab Gulf States: The Growing Foreign Population and Their Lives, Brill Academic Publication. 合評会」、インターアジアなイスラームとジェンダー・プロジェクト (イスラーム・ジェンダー学科研) (2020 年 12 月 10 日、オンライン開催)
書籍 (共著)	藤掛洋子・平野恵子, 『ジェンダーと開発』創成社. (全 286 頁, 第 4 章、第 5 章、第 6 章担当)、2021 年刊行予定

2020 年度外部資金獲得状況 学会等活動一覧

▶ 2020 年度 外部資金獲得状況

国内外における競争的研究資金の高い獲得実績

国際的研究拠点形成のための共同研究や連携プロジェクトの実施のための研究資金は、ジェンダー研究所の研究基盤形成のために欠かせない。お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構や研究所の共通課題に加え、研究所所属の教員及び研究者は、独自に個別研究課題を設定し、多くの外部資金を獲得して研究活動を行っている。国際協力プロジェクトとしては、2019 年度にノルウェーリサーチカウンシル国際共同研究助成金（INTPART）を受けて開始したノルウェー科学技術大学とジェンダー研究所の国際共同研究「ジェンダー平等／ダイバーシティ：ノルウェー・日本共同研究」があり、助成金を活用しながら 2020 年度も国際共同研究を展開している。

また 2020 年度、国内最大の科学研究支援機構、日本学術振興会（JSPS）に新規に採択された科学研究費基盤研究 B（課題番号：20H01468）「新興アジアにおける IT-BPO の国際分業の成立とジェンダー」（研究分担者：大橋史恵、足立真理子）に加え、JSPS の継続採択研究プロジェクトが 8 件あり、合計 9 件の研究プロジェクトが JSPS の研究資金を活用しながら進行している。このうち 5 件はジェンダー研究所内教員等研究者が研究代表者をつとめている。研究所内教員等研究者が研究代表をつとめるプロジェクトは、科学研究費基盤研究 C（課題番号：19K12604）「ジェンダークオータの政治学：制度化と抵抗」（研究代表者：申琪榮）、科学研究費基盤研究 C（課題番号：19K12603）「香港における移住女性の再生産労働力配置：「グローバル・シティ」のジェンダー分析」（研究代表者：大橋史恵）、科学研究費基盤研究 C（課題番号：19K01570）「18 世紀末ブリテンにおける女性論の諸相：功利主義的フェミニズムの可能性」（研究代表者：板井広明）、科学研究費基盤研究 C（課題番号：18K00034）「諸外国の配偶子ドナーの匿名性と出生者の知る権利の対立への対処に関する研究」（研究代表者：仙波由加里）、科学研究費基盤研究 C（課題番号：17K02067）「現代インドネシアにおける「移住・家事労働者」の変容」（研究代表者：平野恵子）である。

その他、科学研究費基盤研究 A（課題番号：19H00607）「移民受入れ国－送出し国の政策相互連関：国際社会学からの比較研究」（研究分担者：平野恵子）、科学研究費基盤研究 B（課題番号：18H00817）「女性の政治参画の障壁：国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査」（研究分担者：申琪榮）、科学研究費基盤研究 B（課題番号：19H01578）「再生産領域の国際性別分業における日本の家事・ケア労働者の歴史的系譜と連帯」（研究分担者：大橋史恵、平野恵子）では、当研究所の研究員たちが研究分担者としてプロジェクトに参加している。

外部資金の獲得は、研究所が質の高い研究を行うために欠かせないが、単なる研究資金を調達すること以上の意味を持つ。競争的資金への挑戦は、研究所のメンバーらが各自専門領域で優れた成果を目指す動機を付与するとともに、分担者として研究所共通のプロジェクトや国内外の研究ネットワークに参加し、先端研究者らとの交流を進める機会を提供する。総じて、今年度研究所構成メンバーによる優れた外部資金獲得状況は、そのような好循環に基づき、研究所の研究活動が高く評価された結果と捉え、来年度につなげたい。

競争的外部資金による研究プロジェクト一覧

プロジェクト名称	期間（年度）	担当
科学研究費基盤研究 A（課題番号：19H00607） 移民受入れ国-送出国の政策相互連関：国際社会学からの比較研究	2019～2021	平野 (分担者)
科学研究費基盤研究 B（課題番号：18H00817） 女性の政治参画の障壁：国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査	2018～2020	申 (分担者)
科学研究費基盤研究 B（課題番号：20H01468） 新興アジアにおける IT-BPO の国際分業の成立とジェンダー	2020～2022	大橋 足立 (分担者)
科学研究費基盤研究 B（課題番号：19H01578） 再生産領域の国際性別分業における日本の家事・ケア労働者の歴史的系譜と連帯	2019～2021	大橋 平野 (分担者)
科学研究費基盤研究 C（課題番号：19K12604） ジェンダークォータの政治学：制度化と抵抗	2019～2021	申
科学研究費基盤研究 C（課題番号：19K12603） 香港における移住女性の再生産労働力配置：「グローバル・シティ」のジェンダー分析	2019～2021	大橋
科学研究費基盤研究 C（課題番号：19K01570） 18 世紀末ブリテンにおける女性論の諸相：功利主義的フェミニズムの可能性	2019～2021	板井
科学研究費基盤研究 C（課題番号：18K00034） 諸外国の配偶子ドナーの匿名性と出生者の知る権利の対立への対処に関する研究	2018～2020	仙波
科学研究費基盤研究 C（課題番号：17K02067） 現代インドネシアにおける「移住・家事労働者」の変容	2017～2020	平野
ノルウェーリサーチカウンシル国際共同研究助成金（INTPART） ジェンダー平等／ダイバーシティ：ノルウェー・日本共同研究	2019～2021	石井 戸谷 小玉 仙波 佐野

2020 年度 学会等活動一覧

戸谷陽子（所長）

日本英文学会（編集委員）、日本アメリカ文学会（東京支部評議員・編集委員）、日本アメリカ演劇学会（評議員）、日本アメリカ学会、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（学位審査会専門委員）

申琪榮（教授）

International Political Science Association、American Political Science Association、European Conference on Gender and Politics、International Association for Feminist Economics、日本政治学会（分野別研究会「ジェンダーと政治研究会」、企画委員、書評委員）、日本フェミニスト経済学会、日本社会政策学会、ソウル大学日本学研究所『日本批評』海外編集委員、釜山大学女性学研究所『女性学研究』編集委員、ソウル大学比較地域秩序研究会共同研究員、日本比較政治学会、「女性・戦争・人権」学会

大橋史恵（准教授）

International Association for Feminist Economics、日本社会学会、関東社会学会、日本フェミニスト経済学会（幹事会役員、『経済社会とジェンダー』編集長）、ジェンダー史学会（常任理事）、現代中国学会、中国女性史研究会、経済理論学会分野別ジェンダー分科会

板井広明（特任講師）

経済学史学会、日本イギリス哲学会、社会思想史学会、政治思想学会、日本フェミニスト経済学会（幹事）、日本有機農業学会、経済理論学会（分野別ジェンダー分科会コアメンバー）

仙波由加里（特任 RF）

日本医学哲学・倫理学会（国際誌編集委員、広報委員会委員）、日本生命倫理学会（評議委員）、日本生殖看護学会、European Society of Human Reproduction and Embryology (ESHRE)、Society for Social Studies of Science（4S）

平野恵子（特任 RF）

International Association for Feminist Economics、日本社会学会、国際ジェンダー学会（理事・評議員）、日本フェミニスト経済学会（幹事・監査）、移民政策学会、アジア政経学会、東南アジア学会、インドネシア女性・ジェンダー・子供学会誌 Salasika 査読委員